

## 国語科教育における読書教育の特徴の分析 —中央教育審議会答申及び学習指導要領を中心に—

土江 ひかり

不読者の増加をはじめとする子どもの読書離れや読解力の低下が社会問題として指摘されている。2017年に告示された学習指導要領でも読書は改訂の焦点として取り上げられている。毎日新聞社が毎年実施している『学校読書調査』（2019年調べ）では、不読者の割合は小学校で6.8%、中学校で12.5%、高校生で55.3%となっており、学校段階が上がるにつれて不読者の割合が増加している。文部科学省ではこうした読書離れの原因として、情報メディアの普及や幼児期からの読書習慣の未形成を挙げている。一方、読書は知識を深める行為であるとして読書の有用性が指摘されている。15歳児を対象に読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーを3年ごとに調査するOECD（経済協力開発機構）生徒の学習到達度調査（PISA）では、2018年の読解力に関する調査は、2000年、2009年、2012年、2015年の結果と比較して低い結果が出ており、読解力の低下が指摘され、読解力向上の手段として学習指導要領で読書指導の改善と充実が唱えられた。

これまでの国語科教育における読書教育の研究では、法律や各種答申の中には読書の重要性が認識されているものの、2008年以前の学習指導要領には読書活動が柱として盛り込まれていないことが指摘されている。学習指導要領を扱った研究では、その変遷を追った研究や各教科の授業研究を中心とした研究がなされている。また、読書教育に関する研究では読書法に関する研究も発展してきた。

本研究では、小学校を中心として、国語科教育における読書教育の理念やその位置づけについてその特徴を明らかにすることを目的とする。研究方法として、2016年中央教育審議会答申とそれに基づいて作成された2017年学習指導要領の読書教育の理念や位置づけを探るため、以下の2つの調査を実施し考察を行った。(1)中央教育審議会答申、学習指導要領における読書に関連する言葉の出現頻度や用法に関する調査、(2)国語教育と読書に関する2004年の文化審議会答申における同様の調査、また、それを踏まえた中央教育審議会答申、学習指導要領との比較。

調査分析の結果、2016年中央教育審議会答申と2017年学習指導要領では、読書を情報収集の手段として捉える考え方が採用されていること。さらに、それまでの読書量を増やすことを目指す読書指導から、主体的で能動的な読書を目指した、読書の質を視野に入れた読書指導という考え方への変化が見受けられること。一方、読書指導についての記述が見られるのは中央教育審議会答申、学習指導要領ともに国語科に関する内容のみで、教科横断的な読書指導の点で課題が残っていること。これらが読書に関連する言葉の計量的な調査の結果とともに分析的に明らかにされる。

（指導教員 原 淳之）